

2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 パイオラックス
 コード番号 5988 URL https://www.piolax.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島津 幸彦
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 永島 亨 TEL 045-577-3880
 四半期報告書提出予定日 2022年11月10日 配当支払開始予定日 2022年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	27,707	△1.1	1,651	△44.9	2,062	△41.4	1,439	△43.0
2022年3月期第2四半期	28,003	37.4	2,996	—	3,521	403.0	2,525	422.4

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 7,426百万円 (56.4%) 2022年3月期第2四半期 4,748百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	42.29	—
2022年3月期第2四半期	72.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	115,265	104,999	89.7
2022年3月期	109,674	98,332	88.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 103,403百万円 2022年3月期 96,892百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	22.50	—	22.50	45.00
2023年3月期	—	43.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	54.00	97.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,500	9.7	4,300	△17.6	5,300	△8.3	3,300	△21.9	96.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有
（注）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	38,054,100株	2022年3月期	38,054,100株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	4,011,329株	2022年3月期	4,013,774株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	34,041,025株	2022年3月期2Q	34,914,389株

（注）当社は、取締役向け株式報酬制度を導入しており、信託に残存する自社の株式は、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（前第2四半期連結会計期間 81,929株、当第2四半期連結会計期間 81,230株）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(参考資料)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う経済活動の自粛、停滞が徐々に緩和されてきたものの、ロシア・ウクライナ問題の長期化、また円安・ドル高、原油高等を背景に物価が高騰しており、景気は極めて厳しい状況で推移しております。海外につきましても、中国における新型コロナウイルス感染症に端を発した上海地域のロックダウンが発生し、全世界で生産、物流に混乱、支障を来す等、経済の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主要なお取引先である自動車業界につきましては、新型コロナウイルス感染症によるロックダウン等の影響に加え、世界的な半導体需要の逼迫を受けて自動車メーカー各社の減産が継続し、材料の供給問題・価格高騰、輸送コストの増加等の影響を受けるなど依然として厳しい状況下となったことから、国内生産台数も前年と比較して減少となりました。

このような需要環境のもと当社グループといたしましては、お取引先からのニーズを確実に捕捉し、グローバルに拡販活動を継続的に推進いたしました。新型コロナウイルス感染症によるお取引先からの生産縮小等に伴う減産影響を受け、売上高は27,707百万円と、前期比△296百万円(△1.1%)の減収となりました。

一方利益面におきましては、より一層の合理化を推進いたしました。減収による限界利益の減少、原材料費や物流費、エネルギー費用等の高騰により、営業利益は1,651百万円(前期比44.9%減)、経常利益は2,062百万円(前期比41.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,439百万円(前期比43.0%減)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(自動車関連等)

米国や中国をはじめ新興国市場等にグローバル拡販を積極的に推進いたしました。新型コロナウイルス感染症によるお取引先からの生産縮小等に伴う減産影響を受け、売上高は25,557百万円(前期比0.6%減)となりました。一方利益面においては、収益改善活動をグループ一丸となって推進いたしました。減収による限界利益の減少、原材料費や物流費、エネルギー費用等の高騰により、営業利益は2,037百万円(前期比36.8%減)となりました。

(医療機器)

拡販を積極的に推進いたしました。売上高は2,150百万円(前期比6.2%減)となりました。一方利益面においては、合理化活動を推進いたしました。主に在庫減少等の影響により、営業利益は101百万円(前期比49.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、売掛金や棚卸資産の増加等により5,591百万円増加し、115,265百万円となりました。

負債合計は、未払金の減少等により1,074百万円減少し、10,266百万円となりました。

純資産合計は、為替換算調整勘定の増加等により6,666百万円増加し、104,999百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、税金等調整前四半期純利益2,028百万円および減価償却費1,687百万円、現金及び現金同等物に係る換算差額1,098百万円等の収入要因に対し、仕入債務の減少額1,198百万円、法人税等の支払額742百万円、有形固定資産の取得による支出1,777百万円等の支出要因の結果、前連結会計年度末と比較して700百万円(2.3%)減少し、当第2四半期連結会計期間末には29,224百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却費に対し、主に仕入債務が減少したこと等により1,776百万円の収入(前期比49.8%減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により2,709百万円の支出(前期比36.6%増)となりました。

なお、営業活動により得られたキャッシュ・フローと投資活動により使用したキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、△933百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額等により865百万円の支出(前期比65.0%減)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、当第2四半期累計期間の業績に加え、引き続き半導体の影響による減収、材料供給問題・価格高騰、輸送費やエネルギーコスト等の上昇が見込まれるとの前提に基づいて算定しており、現時点で入手可能な販売、生産動向などを勘案して通期の業績予想を見直しましたので修正いたします。

なお為替レートにつきましては、1米ドル=131円を想定しております。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) (2022年5月12日発表)	百万円 62,700	百万円 5,800	百万円 6,400	百万円 4,400	円 銭 126 77
今回発表予想(B)	60,500	4,300	5,300	3,300	96 94
増減額(B-A)	△2,200	△1,500	△1,100	△1,100	—
増減率(%)	△3.5	△25.9	△17.2	△25.0	—
(ご参考)前期実績 (2022年3月期)	55,144	5,216	5,776	4,224	121 71

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,505	36,755
受取手形及び売掛金	12,187	13,398
電子記録債権	1,566	1,560
有価証券	2,535	2,518
商品及び製品	5,321	6,094
仕掛品	2,082	2,062
原材料及び貯蔵品	2,859	3,148
未収還付法人税等	88	287
その他	2,022	1,825
貸倒引当金	△34	△36
流動資産合計	64,135	67,615
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,710	8,152
機械装置及び運搬具（純額）	6,599	7,200
工具、器具及び備品（純額）	2,132	2,480
土地	5,603	5,672
リース資産（純額）	419	297
建設仮勘定	1,271	1,338
有形固定資産合計	23,736	25,141
無形固定資産		
その他	1,705	1,747
無形固定資産合計	1,705	1,747
投資その他の資産		
投資有価証券	18,723	19,387
その他	1,372	1,380
貸倒引当金	△0	△6
投資その他の資産合計	20,096	20,761
固定資産合計	45,538	47,650
資産合計	109,674	115,265

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,680	2,658
未払法人税等	359	358
引当金	917	899
その他	4,863	3,644
流動負債合計	8,821	7,561
固定負債		
引当金	93	99
退職給付に係る負債	217	268
資産除去債務	81	81
その他	2,126	2,254
固定負債合計	2,519	2,704
負債合計	11,341	10,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,960	2,960
資本剰余金	2,572	2,572
利益剰余金	93,221	93,893
自己株式	△4,677	△4,670
株主資本合計	94,077	94,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	878	778
繰延ヘッジ損益	△0	△5
為替換算調整勘定	2,097	8,015
退職給付に係る調整累計額	△160	△142
その他の包括利益累計額合計	2,814	8,646
非支配株主持分	1,440	1,596
純資産合計	98,332	104,999
負債純資産合計	109,674	115,265

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	28,003	27,707
売上原価	20,161	20,869
売上総利益	7,841	6,838
販売費及び一般管理費	4,845	5,187
営業利益	2,996	1,651
営業外収益		
受取利息	51	76
受取配当金	16	29
持分法による投資利益	429	341
その他	104	153
営業外収益合計	601	600
営業外費用		
支払利息	4	8
為替差損	53	155
固定資産廃棄損	12	7
貸貸収入原価	2	2
その他	3	14
営業外費用合計	75	189
経常利益	3,521	2,062
特別損失		
減損損失	182	34
特別損失合計	182	34
税金等調整前四半期純利益	3,339	2,028
法人税等	778	570
四半期純利益	2,560	1,458
非支配株主に帰属する四半期純利益	34	18
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,525	1,439

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	2,560	1,458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40	△18
繰延ヘッジ損益	△8	△4
為替換算調整勘定	2,083	5,693
持分法適用会社に対する持分相当額	154	298
その他の包括利益合計	2,188	5,968
四半期包括利益	4,748	7,426
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,649	7,271
非支配株主に係る四半期包括利益	99	155

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,339	2,028
減価償却費	1,664	1,687
減損損失	182	34
持分法による投資損益 (△は益)	△429	△341
デリバティブ評価損益 (△は益)	△60	△75
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5	30
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	△18
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	13	6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	8
受取利息及び受取配当金	△67	△106
支払利息	4	8
固定資産廃棄損	12	7
売上債権の増減額 (△は増加)	1,687	△253
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,501	△102
仕入債務の増減額 (△は減少)	△797	△1,198
その他	446	619
小計	4,501	2,334
利息及び配当金の受取額	157	192
利息の支払額	△4	△8
法人税等の支払額	△1,118	△742
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,536	1,776
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△616	△1,206
定期預金の払戻による収入	69	424
有価証券の償還による収入	200	45
有形固定資産の取得による支出	△1,090	△1,777
有形固定資産の売却による収入	5	14
無形固定資産の取得による支出	△83	△5
投資有価証券の取得による支出	△458	△203
その他	△10	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,984	△2,709
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△1,500	—
自己株式の処分による収入	—	7
配当金の支払額	△904	△794
非支配株主への配当金の支払額	△26	△36
その他	△39	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,471	△865
現金及び現金同等物に係る換算差額	547	1,098
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△371	△700
現金及び現金同等物の期首残高	31,161	29,925
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,789	29,224

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該変更による第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症等の影響に伴う会計上の見積りについて)

繰延税金資産の回収可能性の判断および固定資産の減損判定等にあたり、国内外における新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響及び世界的な半導体需要の逼迫や材料の供給問題・価格高騰、経済活性化に伴う輸送コストの増加等による影響について、前連結会計年度の下期以降徐々に回復しているものの当連結会計年度以降も一定の影響が継続するとの前提に基づいて、足元の実績をもとに当初の事業計画値に反映し会計上の見積りとしております。

なお、将来において、これらの見積りおよび仮定とは異なる結果となる可能性があります。

また、当該仮定について、前連結会計年度の有価証券報告書の「重要な会計上の見積り」に記載した内容から重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車関連等	医療機器	合計
売上高			
外部顧客に対する売上高	25,711	2,291	28,003
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	25,711	2,291	28,003
セグメント利益	3,225	201	3,427

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,427
全社費用(注)	△435
セグメント間取引消去	6
その他の調整額	△1
四半期連結損益計算書の営業利益	2,996

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「自動車関連等」セグメント及び各報告セグメントに配分していない全社資産において、当社の本社ビル解体を決議したことに伴い将来の使用見込みが無くなった資産につきまして、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、「自動車関連等」においては46百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産においては136百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車関連等	医療機器	合計
売上高			
外部顧客に対する売上高	25,557	2,150	27,707
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	25,557	2,150	27,707
セグメント利益	2,037	101	2,139

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,139
全社費用(注)	△493
セグメント間取引消去	6
その他の調整額	△1
四半期連結損益計算書の営業利益	1,651

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに配分していない全社資産において、遊休資産に区分された当社の福利厚生施設の回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、各報告セグメントに配分していない全社資産は34百万円であります。

(参考資料)

[所在地別セグメント情報]

I 前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,908	5,214	8,912	968	28,003	—	28,003
(2) セグメント間の内部売上高	2,203	209	451	6	2,872	△2,872	—
計	15,111	5,423	9,363	975	30,875	△2,872	28,003
営業利益	1,443	844	1,324	△9	3,603	△607	2,996

II 当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,375	5,107	9,388	836	27,707	—	27,707
(2) セグメント間の内部売上高	1,840	147	350	6	2,344	△2,344	—
計	14,215	5,255	9,738	842	30,052	△2,344	27,707
営業利益	562	387	1,223	△38	2,134	△483	1,651